

1. ごあいさつ

《2026 年安全報告書の発刊にあたって》



北大阪急行電鉄株式会社
代表取締役社長 西中 哲郎

平素は当社の鉄道事業に対しまして、ご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

2025 年度は大阪・関西万博が開催され、国内外から万博会場へ向かわれる多くのお客様に当社線をご利用いただきました。また、勝尾寺への参拝を目的とする箕面萱野駅の利用者の増加に加え、箕面船場阪大前駅周辺ではマンション開発が進むなど、沿線地域の活性化が着実に進展しております。

鉄道業界においては、列車同士の衝突事故が発生するなど、改めて安全管理の重要性を認識する一年となりました。当社におきましても、こうした事象を教訓として受け止め、経営トップおよび各部門の管理者が定期的に情報共有を行うとともに、自社に置き換えたリスク評価や日常業務の管理状況の確認を実施しております。また、他社事例や当社内でのヒヤリ・ハット情報等を現場へ共有することで、事故やトラブルの未然防止に努めております。

今後も当社の安全方針に定める「安全を最優先とした行動」を礎とした事業運営のもと、お客様に安全で安心してご利用いただける輸送サービスの提供に努めるとともに、地域の発展を支える公共交通機関として、快適で魅力ある沿線づくりに貢献してまいります。

2025 年度の安全に関する取組みとして、技術系人材が不足する状況下においても持続可能な業務体制を構築するため、阪急電鉄株式会社の電気指令業務と当社の電力指令業務のシェアード化を実施いたしました。当社の安全管理体制のもと、より専門性の高い設備と人材を有する阪急電鉄株式会社において当社変電所の監視を行う体制とし、異常時における対応力の向上を図ることで、電力設備の監視体制を一層強化いたしました。

また、安全に対する意識や行動特性の把握を目的としたアンケート調査を全社員に実施し、傾向分析を行いました。その結果を経営トップおよび各部門の管理者に共有するとともに、次年度の安全重点施策へ反映することで、安全文化のさらなる醸成と安全管理体制の強化に努めました。

2026 年度以降は、8000 形車両 2 編成の 9000 形車両への置き換えを進めることにより、ホームと車両との段差や隙間の縮小によるバリアフリー化を推進するとともに、車内防犯カメラ搭載編成の増備による防犯機能の充実を図ります。また、列車を所定位置へ自動で停止させる定位置停止装置（TASC）の導入検討を進めるなど、鉄道現業係員の支援機能を充実させることにより安全性向上を図ります。今後も設備面・運用面の両面からお客様に安心してご利用いただける環境整備を推進し、安全で信頼される輸送サービスの提供に努めてまいります。

本報告書は、鉄道事業法第 19 条の 4 に基づき、2025 年度における当社の輸送の安全確保に関する取組みを広くご報告することを目的として作成いたしました。皆さまからのご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。今後とも当社の鉄道事業に対する変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。